

第10号議案

第11号議案

平成29年度

大阪広域水道企業団水道事業会計予算

大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算



第10号議案

平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算の件



# 平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算の件

## 第1章 水道用水供給事業

(総 則)

第1条 平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総給水量	508,000,000m <sup>3</sup>
(2) 1日平均給水量	1,391,781m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業	
改良事業	25,961,319千円
取水設備改良工事	磯島取水場等における取水設備改良
浄水設備改良工事	村野浄水場等における浄水設備改良
送水管路布設替工事	送水管路分岐改良工事等
送水管路布設工事	バイパス送水管等の布設
施設改良工事	松原ポンプ場築造等の施設改良

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道用水供給事業収益		43,955,760千円
第1項 営業収益		41,340,701千円
第2項 営業外収益		2,603,351千円
第3項 特別利益		11,708千円
	支	出
第1款 水道用水供給事業費用		40,196,389千円
第1項 営業費用		35,526,821千円
第2項 営業外費用		3,038,873千円
第3項 特別損失		1,430,695千円
第4項 予備費		200,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26,229,084千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,702,466千円、過年度損益勘定留保資金18,612,735千円及び当年度損益勘定留保資金5,913,883千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	水道用水供給事業資本的収入	15,077,867千円
第 1 項	企 業 債	11,500,000千円
第 2 項	国庫補助金等	2,452,140千円
第 3 項	工事負担金	63,381千円
第 4 項	共同施設工事負担金	1,788千円
第 5 項	建設受託工事収入	818,645千円
第 6 項	共同設備負担金	61,441千円
第 7 項	固定資産売却代金	180,472千円
支 出		
第 1 款	水道用水供給事業資本的支出	41,306,951千円
第 1 項	建設改良費	28,319,519千円
第 2 項	企業債償還金	12,987,432千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
改 良 事 業	平成30年度から平成32年度まで	19,065,833 千円
建 設 受 託 工 事	平成30年度から平成32年度まで	1,614,644
改 良 事 業 ( 過 年 度 分 )	平成30年度から平成31年度まで	1,932,192
建設受託工事(過年度分)	平成30年度から平成32年度まで	318,503
ITV 設備更新維持事業	平成30年度から平成39年度まで	11,475
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	平成30年度から平成50年度まで	37,566
自家発電設備整備維持事業	平成30年度から平成45年度まで	116,640
監視制御設備維持事業	平成30年度から平成39年度まで	14,166
松 原 ポ ン プ 場 場 内 整 備 工 事	平成30年度	180,617
分 岐 施 設 設 置 工 事	平成30年度から平成31年度まで	212,276
庭 窪 浄 水 場 ほ か 運 転 管 理 業 務	平成30年度から平成35年度まで	581,446
粒 状 活 性 炭 吸 着 池 機 能 維 持 管 理 業 務	平成30年度	11,522
水処理用薬品購入業務	平成30年度	299,113

事 項	期 間	限 度 額
浄水発生土処理業務	平成30年度	22,483 千円
夜間現場監理業務	平成30年度	562
交通誘導業務	平成30年度	1,732
無停電電源設備保守点検業務	平成30年度	1,506
管路漏水工事	平成30年度	29,424
人孔鋳鉄蓋補修工事	平成30年度	11,168
旧取水施設撤去工事	平成30年度	172,692
広域化検討委託費 (7団体との水道事業の統合に係る検討)	平成30年度	39,327
ストレスチェック等業務委託 (過年度分)	平成30年度から平成31年度まで	1,131
職員健康診断等業務 (過年度分)	平成30年度から平成31年度まで	919
現行システム内容等分析・ 新システム開発	平成30年度から平成31年度まで	114,738

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道建設改良事業費	千円 11,500,000	普通貸借又は証券発行の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によつて、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、12,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の  
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 3,933,959千円

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、2,000,000千円と定める。



## 第2章 市町村域水道事業

(総 則)

第1条 平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

### 連 結

(1) 給 水 戸 数	31,945戸
(2) 年 間 総 給 水 量	8,070,000m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	22,110m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 事 業 整備事業・改良事業	473,528千円

#### [四條畷水道事業]

(1) 給 水 戸 数	24,200戸
(2) 年 間 総 給 水 量	6,030,000m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	16,521m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 事 業 長期安定化整備事業	152,415千円

#### [太子水道事業]

(1) 給 水 戸 数	5,345戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,403,000m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	3,844m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 事 業 送配水設備等改良事業	193,481千円

#### [千早赤阪水道事業]

(1) 給 水 戸 数	2,400戸
(2) 年 間 総 給 水 量	637,000m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	1,745m <sup>3</sup>
(4) 主 要 な 事 業 施設改良事業	127,632千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

連 結

	収	入
第 1 款 水道事業収益		1,772,076千円
第 1 項 営業収益		1,549,766千円
第 2 項 営業外収益		221,117千円
第 3 項 特別利益		1,193千円
	支	出
第 1 款 水道事業費用		1,753,237千円
第 1 項 営業費用		1,638,328千円
第 2 項 営業外費用		108,767千円
第 3 項 特別損失		642千円
第 4 項 予備費		5,500千円

[四條畷水道事業]

	収	入
第 1 款 四條畷水道事業収益		1,315,015千円
第 1 項 営業収益		1,165,160千円
第 2 項 営業外収益		149,845千円
第 3 項 特別利益		10千円
	支	出
第 1 款 四條畷水道事業費用		1,307,442千円
第 1 項 営業費用		1,224,203千円
第 2 項 営業外費用		79,689千円
第 3 項 特別損失		550千円
第 4 項 予備費		3,000千円

[太子水道事業]

	收	入
第 1 款 太子水道事業収益		279,031千円
第 1 項 営業収益		254,377千円
第 2 項 営業外収益		24,654千円
	支	出
第 1 款 太子水道事業費用		272,506千円
第 1 項 営業費用		257,907千円
第 2 項 営業外費用		13,007千円
第 3 項 特別損失		92千円
第 4 項 予備費		1,500千円

[千早赤阪水道事業]

	收	入
第 1 款 千早赤阪水道事業収益		178,030千円
第 1 項 営業収益		130,229千円
第 2 項 営業外収益		46,618千円
第 3 項 特別利益		1,183千円
	支	出
第 1 款 千早赤阪水道事業費用		173,289千円
第 1 項 営業費用		156,218千円
第 2 項 営業外費用		16,071千円
第 4 項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額414,132千円（四條畷水道事業270,623千円、太子水道事業91,165千円、千早赤阪水道事業52,344千円）は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,580千円（四條畷水道事業14,073千円、太子水道事業11,626千円、千早赤阪水道事業8,881千円）、過年度損益勘定留保資金113,216千円（四條畷水道事業28,366千円、太子水道事業79,539千円、千早赤阪水道事業5,311千円）及び当年度損益勘定留保資金221,603千円（四條畷水道事業183,451千円、千早赤阪水道事業38,152千円）、繰越利益剰余金処分額44,733千円（四條畷水道事業44,733千円）で補てんするものとする。）。

## 連 結

	収	入
第 1 款 水道事業資本的収入		362,325千円
第 1 項 企 業 債		190,856千円
第 2 項 国 庫 補 助 金 等		82,112千円
第 3 項 他 団 体 補 助 金		1,980千円
第 4 項 工 事 負 担 金		14,000千円
第 5 項 固 定 資 産 売 却 代 金		11千円
第 6 項 長 期 貸 付 金 返 還 金		7,080千円
第 7 項 出 資 金		66,286千円
	支	出
第 1 款 水道事業資本的支出		776,457千円
第 1 項 建 設 改 良 費		542,457千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金		231,000千円
第 3 項 予 備 費		3,000千円
[四條畷水道事業]		
	収	入
第 1 款 四條畷水道事業資本的収入		128,340千円
第 1 項 企 業 債		100,000千円
第 2 項 国 庫 補 助 金 等		20,000千円
第 3 項 他 団 体 補 助 金		1,250千円
第 5 項 固 定 資 産 売 却 代 金		10千円
第 6 項 長 期 貸 付 金 返 還 金		7,080千円

	支	出	
第 1 款	四條畷水道事業資本の支出		398,963千円
第 1 項	建設改良費		221,124千円
第 2 項	企業債償還金		174,839千円
第 3 項	予備費		3,000千円
[太子水道事業]			
	收	入	
第 1 款	太子水道事業資本の収入		127,198千円
第 1 項	企業債		87,156千円
第 2 項	国庫補助金等		39,312千円
第 3 項	他団体補助金		730千円
	支	出	
第 1 款	太子水道事業資本の支出		218,363千円
第 1 項	建設改良費		193,701千円
第 2 項	企業債償還金		24,662千円
[千早赤阪水道事業]			
	收	入	
第 1 款	千早赤阪水道事業資本の収入		106,787千円
第 1 項	企業債		3,700千円
第 2 項	国庫補助金等		22,800千円
第 4 項	工事負担金		14,000千円
第 5 項	固定資産売却代金		1千円
第 7 項	出資金		66,286千円
	支	出	
第 1 款	千早赤阪水道事業資本の支出		159,131千円
第 1 項	建設改良費		127,632千円
第 2 項	企業債償還金		31,499千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
[太子水道事業]		千円
水道料金システム賃借料	平成30年度から平成32年度まで	5,829
[千早赤阪水道事業]		
水道施設管理業務委託料	平成30年度から平成31年度まで	19,514
水道事業公営企業会計システム使用許諾	平成30年度から平成33年度まで	3,805
防犯カメラ賃借料	平成30年度から平成31年度まで	554
施設改良事業	平成30年度から平成31年度まで	43,720

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
[四條畷水道事業] 長期安定化整備事業	千円 100,000	証書借入又は証券発行	年7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。但し、事業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
[太子水道事業] 水道事業統合関連事業	87,156			
[千早赤阪水道事業] 施設整備事業	3,700			
合 計	190,856			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の  
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそ  
れ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 354,990千円  
(四條畷水道事業243,552千円、太子水道事業73,586千円、千早赤阪水道事業37,852千円)

(他団体からの補助金)

第 10 条 耐震性貯水槽維持管理及び営業助成の補助等として四條畷市及び千早赤阪村からこの会計へ  
補助金を受ける金額は、27,881千円（四條畷水道事業2,325千円、千早赤阪水道事業25,556千円）である。

(利益剰余金の処分)

第 11 条 繰越利益剰余金のうち44,733千円（四條畷水道事業44,733千円）は、次のとおり処分する  
ものと定める。

- (1) 減債積立金 44,733千円

(たな卸資産購入限度額)

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、10,252千円（四條畷水道事業5,565千円、太子水道事業687千円、  
千早赤阪水道事業4,000千円）と定める。

平成 年 月 日 提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山 修身





# 平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算説明書目次

## 第1章 水道用水供給事業

	頁
予 算 実 施 計 画-----	16
予定キャッシュ・フロー計算書-----	18
給 与 費 明 細 書-----	19
債務負担行為に関する調書-----	23
予 定 貸 借 対 照 表-----	27
予 定 損 益 計 算 書-----	31

平成 29 年度 大阪 広域 水道 企業 団 水道 事業 会計 予算 実施 計画  
 水道 用水 供給 事業  
 収益 的 収入 及び 支出  
 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道用水供給事業収益	1 営業収益	1 給水収益	41,148,000	(年間水量) 508,000千m <sup>3</sup>	
		2 営業受託収益	101,072	受託工事収益	
		3 その他営業収益	91,629	共同取水場維持管理費用等	
	2 営業外収益	1 受取利息	180		
		2 長期前受金戻入	2,263,074		
		3 共同事業負担金	202,875	水質共同検査収益	
		4 雑収益	137,222	賃貸料等	
	3 特別利益	1 固定資産売却益	11,708		
				43,955,760	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 水道用水供給事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	12,192,206	浄水場、水質管理センターに要する費用	
		2 送水費	4,937,815	ポンプ場、事業所に要する費用	
		3 総係費	1,408,149	一般管理費用	
		4 議会及び監査費	23,567		
		5 減価償却費	15,034,023		
		6 資産減耗費	313,156	固定資産除却費、たな卸資産減耗費	
		7 固定資産保存費	98,874	土地管理費用	
		8 営業受託費用	91,920	受託工事費用	
		9 その他営業費用	1,427,111	琵琶湖開発施設等維持管理費用負担金	
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,743,404	企業債利息及び企業債取扱諸費等並びに淀川日吉ダム建設事業等割賦負担金利息	
		2 共同事業費用	195,934	水質共同検査費用	
		3 雑支出	25		
		4 消費税及び地方消費税	99,510		
	3 特別損失	1 固定資産売却損	256,813	不用地売払いに伴う売却損	
		2 その他特別損失	1,173,882	丹生ダム2次精算負担金	
	4 予備費			200,000	
		1 予備費		200,000	
				40,196,389	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道用水供給事業資本の収入			15,077,867	
	1 企 業 債		11,500,000	
		1 建設企業債	11,500,000	浄水送水施設整備事業債
	2 国庫補助金等		2,452,140	
		1 国庫補助金等	2,452,140	送水施設整備費交付金
	3 工事負担金		63,381	
		1 工事負担金	63,381	改良工事原因者負担金
	4 共同施設工事負担金		1,788	
		1 共同施設工事負担金	1,788	松原ポンプ場共同施設工事負担金
	5 建設受託工事収入		818,645	
	1 建設受託工事収入	818,645	河南町、藤井寺市、島本町等受託事業	
6 共同設備負担金		61,441		
	1 共同設備負担金	61,441	水質共同検査設備負担金	
7 固定資産売却代金		180,472		
	1 固定資産売却代金	180,472		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道用水供給事業資本の支出			41,306,951	
	1 建設改良費		28,319,519	
		1 改良費	25,961,319	浄水設備改良工事等
		2 負担金	1,571,836	淀川日吉ダム建設事業割賦負担金等
		3 建設受託工事費	786,364	河南町、藤井寺市、島本町等受託事業
	2 企業債償還金		12,987,432	
	1 企業債償還金	12,987,432		

平成29年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,920,606
減価償却費	15,034,022
資産減耗費	63,002
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,772
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 32,318
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 6,357
長期前受金戻入	△ 2,263,074
受取利息	△ 180
支払利息	2,743,373
有形固定資産売却損益(△は益)	245,105
その他の増減額	1,000
小計	17,706,951
利息の受取額	180
利息の支払額	△ 2,781,803
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,925,328
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 24,171,567
有形固定資産の売却による収入	192,180
無形固定資産の取得による支出	△ 1,073,363
国庫補助金等による収入	2,452,140
工事負担金による収入	58,686
共同施設工事負担金による収入	1,656
建設受託工事受入金による収入	758,005
建設受託工事による支出	△ 728,115
共同設備負担金による収入	60,219
水源開発事業撤退による支出	△ 444,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,894,962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	11,500,000
企業債の償還による支出	△ 12,987,431
リース債務の返済による支出	△ 76,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,564,140
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 9,533,774
V 資金期首残高	37,595,823
VI 資金期末残高	28,062,049

## 給 与 費 明 細 書 (水 道 用 水 供 給 事 業)

### 1 総 括

区 分	職 員 数 [短時間勤務] 職 員 数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)		
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)			手 当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(9) 307	1,307,627	1,409,103	2,716,730	535,005	3,251,735
	資本勘定支弁職員	0	(0) 68	290,287	270,270	560,557	121,667	682,224
	合 計	0	(9) 375	1,597,914	※1 1,679,373	3,277,287	※2 656,672	3,933,959
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(12) 298	1,266,155	1,379,862	2,646,017	534,648	3,180,665
	資本勘定支弁職員	0	(0) 66	281,104	257,445	538,549	118,764	657,313
	合 計	0	(12) 364	1,547,259	1,637,307	3,184,566	653,412	3,837,978
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△3) 9	41,472	29,241	70,713	357	71,070
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	9,183	12,825	22,008	2,903	24,911
	合 計	0	(△3) 11	50,655	42,066	92,721	3,260	95,981

※1 賞与引当金繰入額253,475千円（損益勘定：206,620千円、資本勘定：46,855千円）及び退職給付費235,462千円（損益勘定のみ）を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額48,477千円（損益勘定：39,527千円、資本勘定8,950千円）を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	30,735	56,688	202,509	29,684	78,632	5,505
	前 年 度	30,889	54,105	196,135	27,662	74,231	5,322
	比 較	△ 154	2,583	6,374	2,022	4,401	183
	区 分	時間外勤務 手 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	234,502	26,976	16,831	300	761,549	235,462
	前 年 度	214,439	29,364	15,582	300	717,975	271,303
比 較	20,063	△ 2,388	1,249	0	43,574	△ 35,841	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明																
給 料	50,655	給与改定に伴う減少分	△ 13,288	給与改定の状況 改定率 -0.9% 実施時期 平成29年4月1日															
		その他の増加分	63,943	職員増に係る計上額の増加分 46,872千円 そ の 他 17,071千円 (職員数の異動状況)															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>354 人 (平成28年10月1日現在)</td> <td>21人</td> <td>375 人 (平成29年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>362 人 (平成27年10月1日現在)</td> <td>2人</td> <td>364 人 (平成28年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△8 人</td> <td>19人</td> <td>11 人</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	354 人 (平成28年10月1日現在)	21人	375 人 (平成29年度当初予算定数)	前 年 度	362 人 (平成27年10月1日現在)	2人	364 人 (平成28年度当初予算定数)	増 減	△8 人	19人	11 人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計																
本 年 度	354 人 (平成28年10月1日現在)	21人	375 人 (平成29年度当初予算定数)																
前 年 度	362 人 (平成27年10月1日現在)	2人	364 人 (平成28年度当初予算定数)																
増 減	△8 人	19人	11 人																
手 当	42,066	制度改正に伴う増減分	7,011	給与改定に伴う増減分 扶養手当 配偶者 13,800円⇒10,000円 子 6,500円⇒ 8,000円 △2,362千円 勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.20月分⇒4.30月分 実施時期 平成28年4月1日 (平成28年度は管理職を除く) 11,499千円 給与改定に伴う減少分 その他 △2,126千円															
		その他の増加分	35,055																

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(2) 初任給の状況

区 分		企 業 職
28年 10月 1日現在	平均給料 月額 (円)	331,666
	平均給与 月額 (円)	467,652
	平均年齢 (歳)	44.1
27年 10月 1日現在	平均給料 月額 (円)	336,637
	平均給与 月額 (円)	458,615
	平均年齢 (歳)	44.1

区 分		企 業 職 / 行 政 職
企 業 団	高 校 卒 (円)	146,500
	大 学 卒 (円)	180,800
現 (市主た 在 (平成の ~) 成の 2 一構 9 般成 年 会 団 1 月 体 1 計 の 1 制 (堺 日 度	高 校 卒 (円)	152,900
	大 学 卒 (円)	182,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28年 10月 1日 現在	企業職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内容	主事又は 技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	部 長	副企業長 又は技術長 又は理事		
		職員数 (人)	(3) 72	102	(6) 101	46	6	10	4	3	(9) 344	
		構成比 (%)	20.9	29.6	29.4	13.4	1.7	2.9	1.2	0.9	100.0	

27年 10月 1日 現在	企業職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内容	主事又は 技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	部 長	副企業長		
		職員数 (人)	(5) 65	112	(6) 104	47	5	11	4	3	(11) 351	
		構成比 (%)	18.5	31.9	29.6	13.4	1.4	3.1	1.2	0.9	100.0	

※ ( ) は短時間勤務職員数を外数で表記

(4) 昇 給

区 分	企 業 職
職 員 数 (A) (人)	375
昇給に係る職員数 4号給 (B) (人)	301
比 率 (B) / (A) (%)	80.27

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	企 業 職	
28年 10月 1日 現在	給料総額に対する比率 (%)	0.3
	支給対象職員の比率 (%)	24.4
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、 夜間特殊業務等手当

(6) 期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	
主たる構成団体（堺市）の 一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	平成29年 1月1日現在

※（ ）は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・ 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
主たる構成団体 (堺市)の 一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・ 病気による特別退職 (2%加算)	

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	主たる構成団体 (堺市)の一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	異なる	・ 支給割合 12%  (主たる構成団体（堺市）の一般会計の制度) ・ 支給割合 10%
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	異なる	・ 交通用具使用者の支給額が異なる



債務負担行為に関する調書(水道用水供給事業)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
平成29年度 改良事業	19,065,833	—	—	平成30年度 ～ 平成32年度	19,065,833	1,846,665	1,773,000	15,446,168
平成29年度 建設受託工事	1,614,644	—	—	平成30年度 ～ 平成32年度	1,614,644	0	0	1,614,644
平成29年度 改良事業(過年度分)	1,932,192	—	—	平成30年度 ～ 平成31年度	1,932,192	0	0	1,932,192
平成29年度建設 受託工事(過年度分)	318,503	—	—	平成30年度 ～ 平成32年度	318,503	0	0	318,503
ITV 設 備 更新維持事業	11,475	—	—	平成30年度 ～ 平成39年度	11,475	0	0	11,475
無停電電源設備 整備維持事業	37,566	—	—	平成30年度 ～ 平成50年度	37,566	0	0	37,566
自家発電設備 整備維持事業	116,640	—	—	平成30年度 ～ 平成45年度	116,640	0	0	116,640
監視制御設備維持事業	14,166	—	—	平成30年度 ～ 平成39年度	14,166	0	0	14,166
松原ポンプ場 内整備工事	180,617	—	—	平成30年度	180,617	0	0	180,617
分岐施設設置工事	212,276	—	—	平成30年度 ～ 平成31年度	212,276	0	0	212,276
庭窪浄水場ほか 運転管理業務	581,446	—	—	平成30年度 ～ 平成35年度	581,446	0	0	581,446
粒状活性炭吸着池 機能維持管理業務	11,522	—	—	平成30年度	11,522	0	0	11,522
水薬品購入業務	299,113	—	—	平成30年度	299,113	0	0	299,113
浄水発生土処理業務	22,483	—	—	平成30年度	22,483	0	0	22,483
夜間現場監理業務	562	—	—	平成30年度	562	0	0	562
交通誘導業務	1,732	—	—	平成30年度	1,732	0	0	1,732
無停電電源設備 保守点検業務	1,506	—	—	平成30年度	1,506	0	0	1,506
管路漏水工事	29,424	—	—	平成30年度	29,424	0	0	29,424

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
人孔鋳鉄蓋補修工事	11,168	—	—	平成30年度	11,168	0	0	11,168
旧取水施設撤去工事	172,692	—	—	平成30年度	172,692	0	0	172,692
広域化検討委託費 (7団体との水道事業 の統合に係る検討)	39,327	—	—	平成30年度	39,327	0	0	39,327
ストレスチェック等 業務委託(過年度分)	1,131	—	—	平成30年度 ┆ 平成31年度	1,131	0	0	1,131
職員健康診断等業務 (過年度分)	919	—	—	平成30年度 ┆ 平成31年度	919	0	0	919
現行システム内容等 分析・新システム 開発監督委託事業	114,738	—	—	平成30年度 ┆ 平成31年度	114,738	0	0	114,738
平成28年度 改良事業	16,024,035	—	—	平成29年度 ┆ 平成31年度	10,804,073	424,945	3,060,000	7,319,128
平成28年度 建設受託工事	2,367,642	—	—	平成29年度 ┆ 平成32年度	1,725,825	0	0	1,725,825
ITV設備 更新維持事業	4,510	—	—	平成29年度 ┆ 平成38年度	4,428	0	0	4,428
オゾン設備更新 維持事業	2,728,660	—	—	平成29年度 ┆ 平成51年度	2,679,048	0	0	2,679,048
無停電電源設備 整備維持事業	48,292	—	—	平成29年度 ┆ 平成49年度	47,424	0	0	47,424
ストレスチェック等 業務委託	5,682	—	—	平成29年度 ┆ 平成31年度	4,783	0	0	4,783
平成27年度 改良事業	22,849,752	平成28年度	8,478,023	平成29年度 ┆ 平成31年度	10,337,643	1,310,709	3,250,000	5,776,934
防犯設備整備維持事業	24,907	平成28年度	0	平成29年度 ┆ 平成37年度	16,200	0	0	16,200
後ろ過施設機械設備 整備維持事業	69,640	平成28年度	0	平成29年度 ┆ 平成46年度	2,944	0	0	2,944
無停電電源設備 整備維持事業	11,990	平成28年度	411	平成29年度 ┆ 平成47年度	10,583	0	0	10,583
非常用発電設備 整備維持事業	140,250	平成28年度	0	平成29年度 ┆ 平成44年度	91,631	0	0	91,631
保全・図面情報 管理整備維持事業	14,902	平成28年度	0	平成29年度 ┆ 平成37年度	11,268	0	0	11,268

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
職員健康診断等委託	16,121	平成28年度	2,138	平成29年度 ～ 平成31年度	6,413	0	0	6,413
総務業務センター(SGC) 運 営 委 託	147,392	平成28年度	22,479	平成29年度 ～ 平成32年度	79,092	0	0	79,092
平成26年度 改 良 事 業	20,848,554	平成27年度 ～ 平成28年度	14,268,209	平成29年度	2,503,459	0	1,260,000	1,243,459
無 停 電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	67,084	平成27年度 ～ 平成28年度	1,193	平成29年度 ～ 平成47年度	30,248	0	0	30,248
防犯設備整備維持事業	21,780	平成27年度 ～ 平成28年度	773	平成29年度 ～ 平成36年度	6,791	0	0	6,791
原 水 水 質 監 視 設 備 整 備 維 持 事 業	45,672	平成27年度 ～ 平成28年度	5,221	平成29年度 ～ 平成36年度	25,906	0	0	25,906
平成25年度 改 良 事 業	15,095,813	平成26年度 ～ 平成28年度	11,416,515	平成29年度	653,560	130,930	260,000	262,630
浄水場中央監視制御 設 備 整 備 維 持 事 業	325,213	平成26年度 ～ 平成28年度	3,965	平成29年度 ～ 平成36年度	130,859	0	0	130,859
階層浄水施設無停電 電 源 設 備 整 備 維 持 事 業	21,570	平成26年度 ～ 平成28年度	324	平成29年度 ～ 平成46年度	9,396	0	0	9,396
非 常 用 自 家 発 電 施 設 維 持 管 理 業 務	118,800	平成26年度 ～ 平成28年度	7,836	平成29年度 ～ 平成41年度	71,009	0	0	71,009
浄水施設中央監視制御 設 備 整 備 維 持 事 業	29,700	平成26年度 ～ 平成28年度	1,060	平成29年度 ～ 平成35年度	4,050	0	0	4,050
水 処 理 実 験 装 置 設 置 維 持 事 業	77,350	平成26年度 ～ 平成28年度	675	平成29年度 ～ 平成30年度	407	0	0	407
監 視 制 御 設 備 保 守 点 検 業 務	16,659	平成26年度 ～ 平成28年度	344	平成29年度 ～ 平成36年度	2,752	0	0	2,752
非 常 用 自 家 発 電 施 設 整 備 維 持 事 業	3,369	平成26年度 ～ 平成28年度	783	平成29年度 ～ 平成34年度	1,265	0	0	1,265
浄水処理館自家発電 設 備 整 備 維 持 事 業	301	平成26年度 ～ 平成28年度	20	平成29年度 ～ 平成38年度	63	0	0	63
自 動 検 針 シ ス テ ム 維 持 事 業	673	平成26年度 ～ 平成28年度	299	平成29年度 ～ 平成33年度	342	0	0	342
計 算 機 設 備 整 備 維 持 事 業	3,024	平成26年度 ～ 平成28年度	1,273	平成29年度 ～ 平成30年度	750	0	0	750
監 視 制 御 設 備 整 備 事 業	921	平成26年度 ～ 平成28年度	149	平成29年度 ～ 平成36年度	439	0	0	439

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
平成24年度 改良事業	29,473,619	平成25年度 ～ 平成28年度	25,305,217	平成29年度	923,017	27,575	450,000	445,442
取水ポンプ棟無停電 電源設備整備維持事業	26,880	平成25年度 ～ 平成28年度	648	平成29年度 ～ 平成45年度	7,236	0	0	7,236
非常用自家発電施設 整備維持事業	125,422	平成25年度 ～ 平成28年度	16,740	平成29年度 ～ 平成41年度	102,060	0	0	102,060
残渣有効利用関連施設 整備維持事業	8,875,515	平成25年度 ～ 平成28年度	11,187	平成29年度 ～ 平成41年度	87,589	0	0	87,589
浄水場ほか防犯設備 整備維持事業	23,625	平成25年度 ～ 平成28年度	5,726	平成29年度 ～ 平成33年度	11,903	0	0	11,903
浄水場水質計器棟無停電 電源設備整備維持事業	8,190	平成25年度 ～ 平成28年度	536	平成29年度 ～ 平成44年度	4,379	0	0	4,379
丹生ダム建設事業 割賦負担金	9,554,391	平成25年度 ～ 平成28年度	4,271,307	平成29年度 ～ 平成47年度	5,283,084	0	0	5,283,084
浄水場防犯設備 整備維持事業	64,520	平成24年度 ～ 平成28年度	9,916	平成29年度 ～ 平成33年度	16,965	0	0	16,965
浄水場中央監視制御 設備維持事業	16,272	平成24年度 ～ 平成28年度	1,474	平成29年度 ～ 平成33年度	1,935	0	0	1,935
非常用自家発電施設 運営事業	84,565	平成24年度 ～ 平成28年度	41,195	平成29年度 ～ 平成34年度	45,419	0	0	45,419
浄水処理館自家発電 設備整備維持事業	11,235	平成24年度 ～ 平成28年度	3,586	平成29年度 ～ 平成38年度	7,728	0	0	7,728
無停電電源設備 整備維持事業	24,584	平成24年度 ～ 平成28年度	2,345	平成29年度 ～ 平成43年度	17,560	0	0	17,560
監視制御設備維持事業	22,874	平成24年度 ～ 平成28年度	7,855	平成29年度 ～ 平成36年度	15,606	0	0	15,606
自動検針システム 維持事業	30,994	平成24年度 ～ 平成28年度	14,060	平成29年度 ～ 平成33年度	16,177	0	0	16,177
計算機設備 整備維持事業	107,209	平成24年度 ～ 平成28年度	82,275	平成29年度 ～ 平成30年度	26,958	0	0	26,958
日吉ダム建設事業 割賦負担金	12,485,485	平成24年度 ～ 平成28年度	7,265,438	平成29年度 ～ 平成32年度	5,220,047	0	0	5,220,047

平成29年度大阪広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	387,068,298	（負債の部）	220,031,680
固定資産	354,698,598	固定負債	135,135,269
有形固定資産	338,412,061	企業債	124,929,240
土地	29,252,122	長期リース債務	154,341
その他有形固定資産	309,159,939	引当金	2,632,531
無形固定資産	16,258,537	退職給付引当金	2,632,531
水利権	1,946,325	年賦未払金	6,189,256
ダム使用権	14,087,120	その他固定負債	1,229,901
施設利用権	225,091	流動負債	32,248,084
投資その他の資産	28,000	一年内償還予定企業債	10,214,961
出資金	28,000	短期リース債務	85,969
破産更生債権等	2,659	未払金	19,905,468
貸倒引当金	△ 2,659	引当金	301,952
流動資産	32,369,700	賞与引当金	253,475
現金・預金	28,062,049	法定福利費引当金	48,477
未収金	3,888,545	一年内償還予定年賦未払金	1,560,816
貯蔵品	254,999	その他流動負債	178,919
その他流動資産	164,107	繰延収益	52,648,327
		長期前受金	41,291,497
		建設仮勘定長期前受金	11,356,830
		（資本の部）	167,036,618
		資本金	169,481,548
		自己資本金	169,481,548
		剰余金	△ 2,444,930
		資本剰余金	4,203,498
		欠損金	6,648,428
資産合計	387,068,298	負債・資本合計	387,068,298

## 注 記 表（水道用水供給事業）

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

##### （2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### （2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### （3）リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### （1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### （2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### （3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### （4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- |                     |                |
|---------------------|----------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 413,001,824 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額   | 72,667,869 千円  |

### Ⅳ. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

### Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

### Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,136 千円 (1,136 千円)

1 年超 2,012 千円 (2,012 千円)

計 3,148 千円 (3,148 千円)

※ ( ) 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

#### 4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 85,969 千円 (85,969 千円)

1 年超 154,341 千円 (154,341 千円)

計 240,310 千円 (240,310 千円)

※ ( ) 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

### Ⅶ. その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成 29 年度において、退職手当として 233,690 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

平成28年度大阪広域水道企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成29年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	387,119,696	（負債の部）	222,003,684
固定資産	345,215,222	固定負債	134,673,688
有形固定資産	328,160,953	企業債	123,644,201
土地	29,264,901	長期リース債務	178,417
その他有形固定資産	298,896,052	引当金	2,630,759
無形固定資産	17,026,269	退職給付引当金	2,630,759
水利権	2,279,936	年賦未払金	7,750,071
ダム使用権	14,506,779	その他固定負債	470,240
施設利用権	239,554	流動負債	34,989,641
投資その他の資産	28,000	一年内償還予定企業債	12,987,431
出資金	28,000	短期リース債務	76,404
破産更生債権等	2,659	未払金	19,943,897
貸倒引当金	△2,659	引当金	284,822
流動資産	41,904,474	賞与引当金	238,938
現金・預金	37,595,823	法定福利費引当金	45,884
未収金	3,888,545	一年内償還予定年賦未払金	1,518,168
貯蔵品	255,999	その他流動負債	178,919
その他流動資産	164,107	繰延収益	52,340,355
		長期前受金	43,554,571
		建設仮勘定長期前受金	8,785,784
		（資本の部）	165,116,012
		資本金	169,481,548
		自己資本金	169,481,548
		剰余金	△4,365,536
		資本剰余金	4,203,498
		欠損金	8,569,034
資産合計	387,119,696	負債・資本合計	387,119,696



平成28年度大阪広域水道企業団水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	32,974,945	営 業 収 益	38,588,605
原水及び浄水費	9,532,585	給水収益	38,400,000
送水費	3,936,987	営業受託収益	110,821
総係費	1,335,060	その他営業収益	77,784
議会及び監査費	12,789	営業外収益	2,933,861
減価償却費	16,228,225	受取利息	6,576
資産減耗費	647,295	長期前受金戻入	2,560,567
固定資産保存費	90,884	共同事業負担金	194,651
営業受託費用	72,223	雑収益	172,067
その他営業費用	1,118,897		
営業外費用	3,193,761		
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,004,908		
共同事業費用	188,818		
雑支出	35		
特別損失	96,445		
固定資産売却損	79,533		
過年度損益修正損	2,597		
その他特別損失	14,315		
予備費	200,000		
当年度純利益	5,057,315		
合 計	41,522,466	合 計	41,522,466



# 平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算説明書目次

## 第2章 市町村域水道事業

	頁
予 算 実 施 計 画-----	34
予定キャッシュ・フロー計算書-----	42
給 与 費 明 細 書-----	46
債務負担行為に関する調書-----	50
予 定 貸 借 対 照 表 -----	51

平成29年度大阪広域水道企業団水道事業会計予算実施計画  
市町村域水道事業  
収益的収入及び支出

連結

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			1,772,076	
	1 営業収益		1,549,766	
		1 給水収益	1,478,644	
		2 営業受託収益	8,350	
		3 その他営業収益	62,772	
	2 営業外収益		221,117	
		1 受取利息	1,124	
		2 他団体補助金	27,881	
		3 長期前受金戻入	138,454	
		4 給水申込負担金	46,269	
		5 雑収益	7,389	
	3 特別利益		1,193	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 その他特別利益	1,183	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			1,753,237	
	1 営業費用		1,638,328	
		1 原水及び浄水費	642,233	
		2 配水及び給水費	272,889	
		3 業務費	98,401	
		4 総係費	178,817	
		5 減価償却費	425,007	
		6 資産減耗費	5,654	
		7 営業受託費用	15,158	
		8 その他営業費用	169	
	2 営業外費用		108,767	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	66,233	
		2 雑支出	73	
		3 消費税及び地方消費税	42,461	
	3 特別損失		642	
		1 過年度損益修正損	642	
	4 予備費		5,500	
		1 予備費	5,500	

[四 條 堰 水 道 事 業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 四條堰水道事業収益			1,315,015	
	1 営 業 収 益		1,165,160	
		1 給 水 収 益	1,111,200	(年間水量) 6,030千m <sup>3</sup>
		2 営 業 受 託 収 益	7,873	
		3 そ の 他 営 業 収 益	46,087	
	2 営 業 外 収 益		149,845	
		1 受 取 利 息	95	
		2 他 団 体 補 助 金	2,325	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	98,739	
		4 給 水 申 込 負 担 金	41,344	
		5 雑 収 益	7,342	
	3 特 別 利 益		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 四條堰水道事業費用			1,307,442	
	1 営 業 費 用		1,224,203	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	511,879	浄水場等に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	208,025	配水及び給水に要する費用
		3 業 務 費	98,401	料金業務に要する費用
		4 総 係 費	108,467	一般管理費用
		5 減 価 償 却 費	277,126	
		6 資 産 減 耗 費	5,564	
		7 営 業 受 託 費 用	14,681	
		8 そ の 他 営 業 費 用	60	
	2 営 業 外 費 用		79,689	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	49,629	
		2 雑 支 出	60	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
	3 特 別 損 失		550	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	550	
	4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

[太子水道事業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 太子水道事業収益			279,031	
	1 営業収益		254,377	
		1 給水収益	245,088	(年間水量) 1,403千m <sup>3</sup>
		2 営業受託収益	477	
		3 その他営業収益	8,812	
	2 営業外収益		24,654	
		1 受取利息	1,028	
		3 長期前受金戻入	19,600	
		4 給水申込負担金	4,018	
		5 雑収益	8	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 太子水道事業費用			272,506	
	1 営業費用		257,907	
		1 原水及び浄水費	103,457	浄水場等に要する費用
		2 配水及び給水費	37,253	配水及び給水に要する費用
		4 総係費	30,853	一般管理費用
		5 減価償却費	85,696	
		6 資産減耗費	62	
		7 営業受託費用	477	
		8 その他営業費用	109	
	2 営業外費用		13,007	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,504	
		2 雑支出	3	
		3 消費税及び地方消費税	6,500	
	3 特別損失		92	
		1 過年度損益修正損	92	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 千 早 赤 阪 水 道 事 業 収 益			178,030	
	1 営 業 収 益		130,229	
		1 給 水 収 益	122,356	(年間水量) 637千㎡
		3 そ の 他 営 業 収 益	7,873	
	2 営 業 外 収 益		46,618	
		1 受 取 利 息	1	
		2 他 団 体 補 助 金	25,556	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	20,115	
		4 給 水 申 込 負 担 金	907	
		5 雑 収 益	39	
	3 特 別 利 益		1,183	
		2 そ の 他 特 別 利 益	1,183	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 千 早 赤 阪 水 道 事 業 費 用			173,289	
	1 営 業 費 用		156,218	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	26,897	浄水場等に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	27,611	配水及び給水に要する費用
		4 総 係 費	39,497	一般管理費用
		5 減 価 償 却 費	62,185	
		6 資 産 減 耗 費	28	
	2 営 業 外 費 用		16,071	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,100	
		2 雑 支 出	10	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,961	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

連 結

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業 資本的収入			362,325	
	1 企業債		190,856	
		1 企業債	190,856	
	2 国庫補助金等		82,112	
		1 国庫補助金等	82,112	
	3 他団体補助金		1,980	
		1 他団体補助金	1,980	
	4 工事負担金		14,000	
		1 工事負担金	14,000	
	5 固定資産売却代金		11	
		1 固定資産売却代金	11	
	6 長期貸付金返還金		7,080	
		1 長期貸付金返還金	7,080	
	7 出 資 金		66,286	
		1 出 資 金	66,286	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業 資本的支出			776,457	
	1 建設改良費		542,457	
		1 長期安定化整備事業費	152,415	
		2 送配水設備等改良費	193,481	
		3 施設改良費	127,632	
		4 設備改良費	54,244	
		5 固定資産購入費	11,851	
		6 量水器費	2,834	
	2 企業債償還金		231,000	
		1 企業債償還金	231,000	
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	



[四 條 堰 水 道 事 業]

資 本 的 收 入 及 び 支 出  
 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 四 條 堰 水 道 事 業 資 本 的 収 入			128,340	
	1 企 業 債		100,000	
		1 企 業 債	100,000	
	2 国 庫 補 助 金 等		20,000	
		1 国 庫 補 助 金 等	20,000	
	3 他 団 体 補 助 金		1,250	
		1 他 団 体 補 助 金	1,250	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		10		
6 長 期 貸 付 金 返 還 金		7,080		
	1 長 期 貸 付 金 返 還 金	7,080		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 四 條 堰 水 道 事 業 資 本 的 支 出			398,963	
	1 建 設 改 良 費		221,124	
		1 長 期 安 定 化 整 備 事 業 費	152,415	水道事業統合関連事業等
		4 設 備 改 良 費	54,244	
		5 固 定 資 産 購 入 費	11,631	
		6 量 水 器 費	2,834	
		2 企 業 債 償 還 金	174,839	
		1 企 業 債 償 還 金	174,839	
	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	

[太子水道事業]

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 太子水道事業 資本的収入	1 企業債		127,198	
			87,156	
		1 企業債	87,156	
		2 国庫補助金等	39,312	
		1 国庫補助金等	39,312	
		3 他団体補助金	730	
	1 他団体補助金	730		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 太子水道事業 資本的支出	1 建設改良費		218,363	
			193,701	
		2 送配水設備等改良費	193,481	水道事業統合関連事業等
		5 固定資産購入費	220	
		2 企業債償還金	24,662	
		1 企業債償還金	24,662	

[千早赤阪水道事業]

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 千早赤阪水道事業 資本的収入			106,787	
	1 企 業 債		3,700	
		1 企 業 債	3,700	
	2 国庫補助金等		22,800	
		1 国庫補助金等	22,800	
	4 工事負担金		14,000	
		1 工事負担金	14,000	
	5 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	7 出 資 金		66,286	
		1 出 資 金	66,286	千早赤阪村からの出資

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 千早赤阪水道事業 資本的支出			159,131	
	1 建設改良費		127,632	
		3 施設改良費	127,632	水道事業統合関連事業等
	2 企業債償還金		31,499	
		1 企業債償還金	31,499	

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

連 結

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,105
	減価償却費	425,007
	資産減耗費	5,143
	引当金の増減額	23,913
	長期前受金戻入	△ 138,453
	受取利息	△ 1,124
	支払利息	66,232
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額	8,299
	その他の増減額	△ 67,803
	小計	327,319
	利息の受取額	1,124
	利息の支払額	△ 66,232
	業務活動によるキャッシュ・フロー	262,211
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 545,767
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	長期貸付金返還による収入	7,080
	国庫補助金等による収入	83,371
	工事負担金による収入	14,000
	他団体からの繰入金による収入	676
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 440,640
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	190,856
	企業債の償還による支出	△ 231,000
	他団体からの出資金による収入	66,286
	リース債務の返済による支出	0
	その他の増減	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	26,142
IV	資金増加額 (又は減少額)	△ 152,287
V	資金期首残高	1,520,893
VI	資金期末残高	1,368,606

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

[四 條 堰 水 道 事 業]

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2,236
減価償却費	277,126
資産減耗費	5,064
引当金の増減額	22,840
長期前受金戻入	△ 98,739
受取利息	△ 95
支払利息	49,629
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額	28,735
その他の増減額	△ 4,499
小計	<u>282,297</u>
利息の受取額	95
利息の支払額	<u>△ 49,629</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	232,763
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 249,530
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
長期貸付金返還による収入	7,080
国庫補助金等による収入	21,259
工事負担金による収入	0
他団体からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 221,191</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	100,000
企業債の償還による支出	△ 174,839
他団体からの出資金による収入	0
リース債務の返済による支出	0
その他の増減	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 74,839</u>
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 63,267
V 資金期首残高	595,804
VI 資金期末残高	<u>532,537</u>

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

[太子水道事業]

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	3,869
減価償却費	85,696
資産減耗費	52
引当金の増減額	1,717
長期前受金戻入	△ 19,599
受取利息	△ 1,028
支払利息	6,503
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額	△ 1,868
その他の増減額	0
小計	75,342
利息の受取額	1,028
利息の支払額	△ 6,503
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,867
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 181,871
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
長期貸付金返還による収入	0
国庫補助金等による収入	39,312
工事負担金による収入	0
他団体からの繰入金による収入	676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,883
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	87,156
企業債の償還による支出	△ 24,662
他団体からの出資金による収入	0
リース債務の返済による支出	0
その他の増減	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,494
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 9,522
V 資金期首残高	836,546
VI 資金期末残高	827,024

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

[千 早 赤 阪 水 道 事 業]

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	62,185
資産減耗費	27
引当金の増減額	△ 644
長期前受金戻入	△ 20,115
受取利息	△ 1
支払利息	10,100
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額	△ 18,568
その他の増減額	△ 63,304
小計	△ 30,320
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 10,100
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,419
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 114,366
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	0
長期貸付金返還による収入	0
国庫補助金等による収入	22,800
工事負担金による収入	14,000
他団体からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,566
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	3,700
企業債の償還による支出	△ 31,499
他団体からの出資金による収入	66,286
リース債務の返済による支出	0
その他の増減	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,487
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 79,498
V 資金期首残高	88,543
VI 資金期末残高	9,045

## 給 与 費 明 細 書 (市町村域水道事業)

### 1 総 括

連 結

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(5) 24	115,238	113,777	229,015	50,139	279,154
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 7	32,069	30,007	62,076	13,760	75,836
	合 計	(0) 0	(5) 31	147,307	143,784	291,091	63,899	354,990

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	本 年 度	5,130	5,372	16,237	1,871	3,913	708	
	区 分	時間外勤務 手 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	14,194	0	0	48	62,693	24,865	8,305

#### [四 條 堰 水 道 事 業]

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(0) 0	(5) 17	86,577	87,236	173,813	38,377	212,190
	資本勘定支弁職員	(0) 0	(0) 3	13,203	11,442	24,645	6,717	31,362
	合 計	(0) 0	(5) 20	99,780	※1 98,678	198,458	※2 45,094	243,552

※1 賞与引当金繰入額13,173千円（損益勘定：11,073千円、資本勘定：2,100千円）及び退職給付費22,811千円（損益勘定のみ）を含む。

※2 法定福利費引当金繰入額2,875千円（損益勘定：2,411千円、資本勘定：464千円）を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	本 年 度	3,363	3,439	11,106	1,530	1,298	660	
	区 分	時間外勤務 手 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	6,600			48	39,518	22,811	8,305



[太子水道事業]

区分	〔短時間勤務〕 職員数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	3	14,978	15,831	30,809	6,030	36,839
	資本勘定支弁職員	0	3	14,922	16,063	30,985	5,762	36,747
	合 計	0	6	29,900	※1 31,894	61,794	※2 11,792	73,586

※1 賞与引当金繰入額4,204千円（損益勘定：2,087千円、資本勘定：2,117千円）及び退職給付費2,054千円（損益勘定のみ）を含む。  
 ※2 法定福利費引当金繰入額831千円（損益勘定：413千円、資本勘定：418千円）を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	本 年 度	651	1,633	3,835	341	1,979		
	区 分	時間外勤務 手 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉 当 手 (千円)	退職給付費 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	6,948	0	0	0	14,453	2,054	

[千早赤阪水道事業]

区分	〔短時間勤務〕 職員数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	4	13,683	10,710	24,393	5,732	30,125
	資本勘定支弁職員	0	1	3,944	2,502	6,446	1,281	7,727
	合 計	0	5	17,627	※1 13,212	30,839	※2 7,013	37,852

※1 賞与引当金繰入額2,807千円（損益勘定：2,303千円、資本勘定：504千円）を含む。  
 ※2 法定福利費引当金繰入額473千円（損益勘定：370千円、資本勘定：103千円）を含む。

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	本 年 度	1,116	300	1,296	0	636	48	
	区 分	時間外勤務 手 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉 当 手 (千円)	退職給付費 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	646	0	0	0	8,722	0	0

## 2 給料及び手当の状況

### [四 條 堰 水 道 事 業]

#### (1) 職員1人当たり給与

平均給料月額 (円)	357,154
平均給与月額 (円)	503,200
平均年齢	46歳

#### (2) 級別職員数及び標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
予 定	3	6	7	3	0	1	0	0	20
職 業 職	職員数 (人)	3	6	7	3	0	1	0	20
	構成比 (%)	15.0	30.0	35.0	15.0	0.0	5.0	0.0	100.0

#### (3) 昇給

区 分	企 業 職
職 員 数 (A)	(人) 20
昇給に係る職員数 4号給 (B)	(人) 15
比 率 (B) / (A)	(%) 75

#### (4) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
予 定	給料総額に対する比率 (%) 0.7
	支給対象職員の比率 (%) 100
	代表的な特殊勤務手当の名称 夜間特殊業務等手当

### [太 子 水 道 事 業]

#### (1) 職員1人当たり給与

平均給料月額 (円)	415,278
平均給与月額 (円)	644,542
平均年齢	43歳

#### (2) 級別職員数及び標準的な職務内容

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
予 定	0	3	2	0	0	1	0	0	6
職 業 職	職員数 (人)	0	3	2	0	0	1	0	6
	構成比 (%)	0.0	50.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	100.0

#### (3) 昇給

区 分	企 業 職
職 員 数 (A)	(人) 6
昇給に係る職員数 4号給 (B)	(人) -
比 率 (B) / (A)	(%) -

## (4) 特殊勤務手当

区 分		企 業 職
予定	給料総額に対する比率 (%)	—
	支給対象職員の比率 (%)	—
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、 夜間特殊業務等手当

## [千 早 赤 阪 水 道 事 業]

## (1) 職員1人当たり給与

平均給料月額 (円)	354,935
平均給与月額 (円)	410,735
平均年齢	45歳

## (2) 級別職員数及び標準的な職務内容

区 分	企 業 職	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は 技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	部 長	副企業長 又は技術長 又は理事
職員数 (人)		1	2	1	1	0	0	0	0	5
構成比 (%)		20.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

## (3) 昇給

区 分	企 業 職
職 員 数 (A)	5
昇給に係る職員数 (B)	5
比 率 (B) / (A)	100

## (4) 特殊勤務手当

区 分		企 業 職
予定	給料総額に対する比率 (%)	0.2
	支給対象職員の比率 (%)	60
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、 夜間特殊業務等手当

**注) 初任給の状況、期末勤勉手当、定年退職及び勧奨退職に係る退職手当並びにその他の手当については水道用水供給事業と同じ。**

債務負担行為に関する調書(市町村域水道事業)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 支 出 金	企 業 債	そ の 他
水道料金システム賃借料 (太子水道事業)	千円 5,829	—	千円	平成30年度 ～ 平成32年度	千円 5,829	千円	千円	千円 5,829
水道施設管理業務委託料 (千早赤阪水道事業)	19,514	—	—	平成30年度 ～ 平成31年度	19,514	0	0	19,514
水道事業公営企業会計 システム使用許諾 (千早赤阪水道事業)	3,805	—	—	平成30年度 ～ 平成33年度	3,805	0	0	3,805
防犯カメラ賃借料 (千早赤阪水道事業)	554	—	—	平成30年度 ～ 平成31年度	554	0	0	554
施設改良事業 (千早赤阪水道事業)	43,720	—	—	平成30年度 ～ 平成31年度	43,720	14,573	0	29,147

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

連 結

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	11,977,451	（負債の部）	6,840,664
固定資産	10,287,704	固定負債	3,429,462
有形固定資産	10,090,038	企業債	3,080,845
土地	1,415,991	引当金	348,617
その他有形固定資産	8,674,047	退職給付引当金	248,293
無形固定資産	66,386	修繕引当金	100,324
施設利用権	66,359	流動負債	484,057
その他	27	一年内償還予定企業債	243,963
投資その他の資産	131,280	未払金	190,426
長期貸付金	131,280	引当金	23,899
流動資産	1,689,747	賞与引当金	19,803
現金・預金	1,368,607	法定福利費引当金	4,096
未収金	313,413	その他流動負債	25,769
貸倒引当金	△ 12,093	繰延収益	2,927,145
貯蔵品	19,379	長期前受金	2,927,145
その他流動資産	441	（資本の部）	5,136,787
		資本金	2,146,407
		自己資金	2,146,407
		剰余金	2,990,380
		資本剰余金	2,101,984
		利益剰余金	888,396
資産合計	11,977,451	負債・資本合計	11,977,451

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

[四條畷水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	7,030,612	（ 負 債 の 部 ）	4,618,224
固 定 資 産	6,345,097	固 定 負 債	2,520,697
有 形 固 定 資 産	6,147,458	企 業 債	2,227,199
土 地	1,048,561	引 当 金	293,498
そ の 他 有 形 固 定 資 産	5,098,897	退 職 給 付 引 当 金	193,174
無 形 固 定 資 産	66,359	修 繕 引 当 金	100,324
施 設 利 用 権	66,359	流 動 負 債	263,614
そ の 他	0	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	173,555
投 資 そ の 他 の 資 産	131,280	未 払 金	51,211
長 期 貸 付 金	131,280	引 当 金	15,584
流 動 資 産	685,515	賞 与 引 当 金	12,792
現 金 ・ 預 金	532,537	法 定 福 利 費 引 当 金	2,792
未 収 金	139,423	そ の 他 流 動 負 債	23,264
貸 倒 引 当 金	△ 3,490	繰 延 収 益	1,833,913
貯 蔵 品	16,816	長 期 前 受 金	1,833,913
そ の 他 流 動 資 産	229	（ 資 本 の 部 ）	2,412,388
		資 本 金	1,101,222
		自 己 資 本 金	1,101,222
		剰 余 金	1,311,166
		資 本 剰 余 金	967,120
		利 益 剰 余 金	344,046
資 産 合 計	7,030,612	負 債 ・ 資 本 合 計	7,030,612

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

[太子水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（ 資 産 の 部 ）	3,211,220	（ 負 債 の 部 ）	1,031,473
固 定 資 産	2,337,571	固 定 負 債	367,473
有 形 固 定 資 産	2,337,544	企 業 債	312,354
土 地	264,079	引 当 金	55,119
そ の 他 有 形 固 定 資 産	2,073,465	退 職 給 付 引 当 金	55,119
無 形 固 定 資 産	27	修 繕 引 当 金	0
施 設 利 用 権	0	流 動 負 債	68,149
そ の 他	27	一 年 内 償 還 予 定 企 業 債	25,319
投 資 そ の 他 の 資 産	0	未 払 金	35,460
長 期 貸 付 金	0	引 当 金	5,035
流 動 資 産	873,649	賞 与 引 当 金	4,204
現 金 ・ 預 金	827,024	法 定 福 利 費 引 当 金	831
未 収 金	46,775	そ の 他 流 動 負 債	2,335
貸 倒 引 当 金	△ 803	繰 延 収 益	595,851
貯 蔵 品	653	長 期 前 受 金	595,851
そ の 他 流 動 資 産	0	（ 資 本 の 部 ）	2,179,747
		資 本 金	762,260
		自 己 資 本 金	762,260
		剰 余 金	1,417,487
		資 本 剰 余 金	880,783
		利 益 剰 余 金	536,704
資 産 合 計	3,211,220	負 債 ・ 資 本 合 計	3,211,220

平成29年度大阪広域水道企業団市町村域水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

[千早赤阪水道事業]

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	1,735,619	（負債の部）	1,190,967
固定資産	1,605,036	固定負債	541,292
有形固定資産	1,605,036	企業債	541,292
土地	103,351	引当金	0
その他有形固定資産	1,501,685	退職給付引当金	0
無形固定資産	0	修繕引当金	0
施設利用権	0	流動負債	152,294
その他	0	一年内償還予定企業債	45,089
投資その他の資産	0	未払金	103,755
長期貸付金	0	引当金	3,280
流動資産	130,583	賞与引当金	2,807
現金・預金	9,046	法定福利費引当金	473
未収金	127,215	その他流動負債	170
貸倒引当金	△ 7,800	繰延収益	497,381
貯蔵品	1,910	長期前受金	497,381
その他流動資産	212	（資本の部）	544,652
		資本金	282,925
		自己資金	282,925
		剰余金	261,727
		資本剰余金	254,081
		利益剰余金	7,646
資産合計	1,735,619	負債・資本合計	1,735,619



## 注 記 表（市町村域水道事業）

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

##### （2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### （2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### （3）リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### （1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### （2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### （3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### （4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 10,949,866 千円 (四條畷水道事業 6,631,064 千円、太子水道事業 2,822,503 千円、千早赤阪水道事業 1,496,299 千円)
- 2 長期前受金に対する収益化累計額 3,636,976 千円 (四條畷水道事業 2,858,134 千円、太子水道事業 424,323 千円、千早赤阪水道事業 354,519 千円)

### Ⅳ. セグメント情報の開示

市町村域ごとに区分して経理していることから、セグメント情報の記載を省略している。

### Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

### Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

連 結

1 年内 2,727 千円 (1,787 千円)

1 年超 3,359 千円 ( 775 千円)

計 6,086 千円 (2,562 千円)

[四條畷水道事業]

1 年内 1,436 千円 (1,436 千円)

1 年超 642 千円 ( 642 千円)

計 2,078 千円 (2,078 千円)

[千早赤阪水道事業]

1 年内 1,291 千円 ( 351 千円)

1 年超 2,717 千円 ( 133 千円)

計 4,008 千円 ( 484 千円)

※ ( ) 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

### Ⅶ. その他の注記

修繕引当金の経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

第 1 1 号議案

平成 2 9 年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算の件



## 平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算の件

(総 則)

第1条 平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総給水量	169,323,000m <sup>3</sup>
(2) 1日平均給水量	468,899m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業	
増補改良事業	3,319,922千円
施設拡充工事	大庭浄水場等における施設改良
配水管路設備工事	バイパス配水管の布設等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	工業用水道事業収益	8,512,967千円
第1項	営業収益	7,572,403千円
第2項	営業外収益	843,836千円
第3項	特別利益	96,728千円
支 出		
第1款	工業用水道事業費用	7,441,835千円
第1項	営業費用	6,773,703千円
第2項	営業外費用	598,132千円
第3項	予備費	70,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,218,288千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額227,545千円、過年度損益勘定留保資金2,469,649千円、減債積立金1,057,605千円及び建設改良積立金2,463,489千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第 1 款	工業用水道事業資本的収入	159,240千円
第 1 項	工事負担金	155,036千円
第 2 項	共同施設工事負担金	4,204千円
支 出		
第 1 款	工業用水道事業資本的支出	6,377,528千円
第 1 項	建設改良費	3,319,922千円
第 2 項	企業債償還金	1,057,606千円
第 3 項	投 資	2,000,000千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
増 補 改 良 事 業	平成30年度から平成34年度まで	12,599,836 <small>千円</small>
現行システム内容等分析・新システム開発監督委託業務	平成30年度から平成31年度まで	31,537
庭窪浄水場ほか運転管理業務	平成30年度から平成35年度まで	329,172
無停電電源設備整備維持事業	平成30年度から平成43年度まで	1,092
無停電電源設備保守点検事業	平成30年度	448
水処理用薬品購入業務	平成30年度	32,269
浄水発生土運搬業務	平成30年度	2,027
管路漏水工事	平成30年度	15,750
交通誘導委託業務	平成30年度	753
夜間現場監理事業	平成30年度	568
人孔铸铁蓋補修工事	平成30年度	3,000
受 託 工 事	平成30年度から平成34年度まで	5,099,041

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の  
各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそ  
れ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 852,796千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、400,000千円と定める。

平成 年 月 日提出

大阪広域水道企業団企業長 竹山 修身





## 平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算説明書目次

	頁
予 算 実 施 計 画-----	64
予定キャッシュ・フロー計算書-----	66
給 与 費 明 細 書-----	67
債務負担行為に関する調書-----	71
予 定 貸 借 対 照 表-----	73
予 定 損 益 計 算 書-----	77

平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		8,512,967		
		1 営業収益	7,572,403		
		1 給水収益	7,182,447	(年間水量) 169,323千m <sup>3</sup>	
		2 営業受託収益	25,780	受託工事収益	
		3 その他営業収益	364,176	共同取水場維持管理費用等	
		2 営業外収益	1 受取利息	115	
			2 営業外受託収益	197,640	吹田市受託事業
			3 長期前受金戻入	636,026	
			4 雑収益	10,055	賃貸料等
		3 特別利益		96,728	
			1 その他特別利益	96,728	減量廃止負担金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		7,441,835		
		1 営業費用	6,773,703		
		1 原水費	1,782,672	浄水場、水質管理センターに要する費用	
		2 配水費	1,342,602	ポンプ場、事業所に要する費用	
		3 総係費	462,739	一般管理費用	
		4 議会及び監査費	6,380		
		5 減価償却費	2,455,896		
		6 資産減耗費	252,081	固定資産除却費、たな卸資産減耗費	
		7 固定資産保存費	44,267	土地管理費用	
		8 営業受託費用	23,436	受託工事費用	
		9 その他営業費用	403,630	琵琶湖開発施設等維持管理費用負担金	
		2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	328,695	企業債利息
			2 営業外受託費用	188,028	吹田市受託事業
			3 雑支出	114	
			4 消費税及び地方消費税	81,295	
		3 予備費		70,000	
			1 予備費	70,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入	1 工事負担金		159,240	
			155,036	
		1 工事負担金	155,036	改良工事原因者負担金
		2 共同施設工事 負担金	4,204	
		1 共同施設工事 負担金	4,204	共同取水場設備工事

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業 資本的支出	1 建設改良費		6,377,528	
			3,319,922	
		1 増補改良費	3,319,922	配水管路設備工事等
		2 企業債償還金	1,057,606	
		1 企業債償還金	1,057,606	
		3 投資	2,000,000	
		1 投資有価証券	2,000,000	投資有価証券運用

平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	833,898
減価償却費	2,455,896
資産減耗費	31,128
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 28,437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 597
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 145
長期前受金戻入	△ 636,026
受取利息	△ 115
支払利息	328,695
その他の増減額	500
小計	2,984,797
利息の受取額	115
利息の支払額	△ 329,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,655,323
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,050,724
投資有価証券の取得による支出	△ 2,000,000
工事負担金による収入	143,552
共同施設工事負担金による収入	3,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,903,279
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の償還による支出	△ 1,057,608
リース債務の返済による支出	△ 25,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,083,389
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 3,331,345
V 資金期首残高	16,517,621
VI 資金期末残高	13,186,276

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 76	324,440	350,610	675,050	127,575	802,625
	資本勘定支弁職員	0	(0) 5	21,740	19,074	40,814	9,357	50,171
	合 計	0	(2) 81	346,180	※1 369,684	715,864	※2 136,932	852,796
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(3) 75	319,437	364,696	684,133	130,154	814,287
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	17,353	15,814	33,167	7,532	40,699
	合 計	0	(3) 79	336,790	380,510	717,300	137,686	854,986
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1) 1	5,003	△ 14,086	△ 9,083	△ 2,579	△ 11,662
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	4,387	3,260	7,647	1,825	9,472
	合 計	0	(△1) 2	9,390	△ 10,826	△ 1,436	△ 754	△ 2,190

※1 賞与引当金繰入額54,359千円(損益勘定:50,925千円、資本勘定:3,434千円)及び退職給付費64,719千円(損益勘定のみ)を含む。  
 ※2 法定福利費引当金繰入額10,390千円(損益勘定:9,747千円、資本勘定643千円)を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	3,460	12,999	43,519	7,657	19,925	952
	前 年 度	3,364	12,392	42,307	7,216	18,944	995
	比 較	96	607	1,212	441	981	△ 43
	区 分	時間外勤務 手 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	44,673	5,360	3,309	36	163,075	64,719
	前 年 度	40,114	5,279	2,144	36	154,563	93,156
比 較	4,559	81	1,165	0	8,512	△ 28,437	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)	説 明																
給 料	9,390	給与改定に伴う減少分	△ 2,871	給与改定の状況 改定率 -0.9% 実施時期 平成29年4月1日															
		その他の増加分	12,261	職員増に係る計上額の増加分 8,548千円 そ の 他 3,713千円 (職員数の異動状況)															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 職 員 数</th> <th>変 動 数</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>79 人 (平成28年10月1日現在)</td> <td>2人</td> <td>81 人 (平成29年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>81 人 (平成27年10月1日現在)</td> <td>△2人</td> <td>79 人 (平成28年度当初予算定数)</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△2 人</td> <td>4人</td> <td>2 人</td> </tr> </tbody> </table>		区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計	本 年 度	79 人 (平成28年10月1日現在)	2人	81 人 (平成29年度当初予算定数)	前 年 度	81 人 (平成27年10月1日現在)	△2人	79 人 (平成28年度当初予算定数)	増 減	△2 人	4人	2 人
区 分	現 に 在 職 す る 職 員 数	変 動 数	計																
本 年 度	79 人 (平成28年10月1日現在)	2人	81 人 (平成29年度当初予算定数)																
前 年 度	81 人 (平成27年10月1日現在)	△2人	79 人 (平成28年度当初予算定数)																
増 減	△2 人	4人	2 人																
手 当	△ 10,826	制度改正に伴う増減分	1,733	給与改定に伴う増減分 扶養手当 配偶者 13,800円⇒10,000円 子 6,500円⇒ 8,000円 △270千円 勤勉手当 支給割合引上げ 年間4.20月分⇒4.30月分 実施時期 平成28年4月1日 (平成28年度は管理職を除く) 2,411千円 その他 △408千円															
		その他の減少分	△ 12,559																

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
28年10月1日現在	平均給料月額 (円)	319,639
	平均給与月額 (円)	440,118
	平均年齢 (歳)	43.6
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	321,701
	平均給与月額 (円)	435,392
	平均年齢 (歳)	42.5

### (2) 初任給の状況

区 分	企 業 職 / 行 政 職	
企業団	高校卒 (円)	146,500
	大学卒 (円)	180,800
現(市)主たる構成団体(平成29年1月1日現在)の堺市	高校卒 (円)	152,900
	大学卒 (円)	182,000

## (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

28年10月1日現在	企業職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	部 長	副企業長又は技術長又は理事	
		職員数 (人)	(2) 23	11	(1) 29	11	1	1	0	0	(3) 76
		構成比 (%)	30.3	14.5	38.1	14.5	1.3	1.3	0	0	100.0

29年10月1日現在	企業職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	部 長	副企業長	
		職員数 (人)	(2) 21	16	(1) 28	10	2	1	0	0	(3) 78
		構成比 (%)	26.9	20.5	35.9	12.8	2.6	1.3	0	0	100.0

※ ( ) は短時間勤務職員数を外数で表記

## (4) 昇 給

区 分	企 業 職
職 員 数 (A) (人)	81
昇給に係る職員数 4号給 (B) (人)	64
比 率 (B) / (A) (%)	79.01

## (5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	企 業 職	
28年10月1日現在	給料総額に対する比率 (%)	0.2
	支給対象職員の比率 (%)	21.3
	代表的な特殊勤務手当の名称	危険現場作業手当、有害物取扱手当、夜間特殊業務等手当

(6) 期 末 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.200 (2.200)	有	
主たる構成団体（堺市）の 一般会計の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	平成29年 1月1日現在

※（ ）は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
主たる構成団体 (堺市)の 一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・病気による特別退職 (2%加算)	

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	主たる構成団体 (堺市)の一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	異なる	・支給割合 12% (主たる構成団体（堺市）の一般会計の制度) ・支給割合 10%
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	異なる	・交通用具使用者の支給額が異なる



債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生見込額		当該年度以降の支払義務発予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国支出金	企業債	その他
平成29年度 増補改良事業	千円 12,599,836	—	—	平成30年度 ～ 平成34年度	千円 12,599,836	千円 0	千円 0	千円 12,599,836
現行システム内容等分析・ 新システム開発監督委託	31,537	—	—	平成30年度 ～ 平成31年度	31,537	0	0	31,537
庭窪浄水場ほか 運転管理業務	329,172	—	—	平成30年度 ～ 平成35年度	329,172	0	0	329,172
無停電電源設備 整備維持事業	1,092	—	—	平成30年度 ～ 平成43年度	1,092	0	0	1,092
無停電電源設備 保守点検事業	448	—	—	平成30年度	448	0	0	448
水処理用薬品 購入業務	32,269	—	—	平成30年度	32,269	0	0	32,269
浄水発生土運搬業務	2,027	—	—	平成30年度	2,027	0	0	2,027
管路漏水工事	15,750	—	—	平成30年度	15,750	0	0	15,750
交通誘導委託業務	753	—	—	平成30年度	753	0	0	753
夜間現場監理事業	568	—	—	平成30年度	568	0	0	568
人孔铸铁蓋補修工事	3,000	—	—	平成30年度	3,000	0	0	3,000
受託工事	5,099,041	—	—	平成30年度 ～ 平成34年度	5,099,041	0	0	5,099,041
平成28年度 増補改良事業	654,886	—	—	平成29年度 ～ 平成30年度	609,212	0	0	609,212
ストレスチェック等 業務委託	1,953	—	—	平成29年度 ～ 平成31年度	1,643	0	0	1,643
平成27年度 増補改良事業	1,610,083	平成28年度	913,098	平成29年度	39,750	0	0	39,750
保全・図面情報管理 システム整備維持事業	3,920	平成28年度	0	平成29年度 ～ 平成37年度	2,924	0	0	2,924
自動検針システム 維持事業	1,043	平成28年度	159	平成29年度 ～ 平成33年度	875	0	0	875
職員健康診断等委託	5,535	平成28年度	734	平成29年度 ～ 平成31年度	2,202	0	0	2,202

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	企 業 債	そ の 他
総務業務センター(SGC) 運 営 委 託	50,609	平成28年度	7,718	平成29年度 ～ 平成32年度	27,157	0	0	27,157
平成26年度 増 補 改 良 事 業	3,223,978	平成27年度 ～ 平成28年度	1,146,085	平成29年度 ～ 平成30年度	149,150	0	0	149,150
監視制御設備整備維持事業 新送水管理センター ( 村 野 )	2,664	平成28年度	78	平成29年度 ～ 平成36年度	632	0	0	632
非常用自家発電 施設整備維持事業	93,859	平成27年度 ～ 平成28年度	7,995	平成29年度 ～ 平成41年度	83,341	0	0	83,341
水道残渣有効利用関連 施設整備運営事業	14,822	平成26年度 ～ 平成28年度	3,148	平成29年度 ～ 平成32年度	3,074	0	0	3,074
監視制御設備 維持事業	175	平成26年度 ～ 平成28年度	34	平成29年度 ～ 平成36年度	75	0	0	75
自動検針システム 維持事業	2,740	平成26年度 ～ 平成28年度	965	平成29年度 ～ 平成33年度	1,749	0	0	1,749
計算機設備 整備維持事業	473	平成26年度 ～ 平成28年度	210	平成29年度 ～ 平成30年度	102	0	0	102
浄水場水質計器棟 無停電電源設備 整備維持事業	4,935	平成25年度 ～ 平成28年度	326	平成29年度 ～ 平成44年度	2,657	0	0	2,657
浄水場防犯設備 整備維持事業	12,375	平成25年度 ～ 平成28年度	2,643	平成29年度 ～ 平成33年度	5,832	0	0	5,832
浄水場中央監視制御 設備整備維持事業	4,428	平成24年度 ～ 平成28年度	568	平成29年度 ～ 平成33年度	745	0	0	745
水道残渣有効利用関連 施設整備運営事業	410,729	平成24年度 ～ 平成28年度	224,256	平成29年度 ～ 平成32年度	186,473	0	0	186,473
無停電電源設備 整備維持事業	4,470	平成24年度 ～ 平成28年度	336	平成29年度 ～ 平成43年度	2,197	0	0	2,197
監視制御設備 維持事業	4,037	平成24年度 ～ 平成28年度	1,355	平成29年度 ～ 平成36年度	2,682	0	0	2,682
自動検針システム 維持事業	127,726	平成24年度 ～ 平成28年度	58,719	平成29年度 ～ 平成33年度	64,848	0	0	64,848
計算機設備整備 維持事業	15,969	平成24年度 ～ 平成28年度	11,827	平成29年度 ～ 平成30年度	4,142	0	0	4,142

平成29年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（平成30年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	73,176,518	（負債の部）	30,544,350
固定資産	59,104,639	固定負債	15,988,880
有形固定資産	54,216,127	企業債	15,061,286
土地	2,563,877	長期リース債務	48,831
その他有形固定資産	51,652,250	引当金	874,870
無形固定資産	877,557	退職給付引当金	874,870
施設利用権	877,557	共同施設工事負担金	3,893
投資その他の資産	4,010,955	流動負債	3,059,976
投資有価証券	4,000,000	一年内償還予定企業債	1,076,739
出資金	5,000	短期リース債務	28,999
破産更生債権等	17,896	未払金	1,146,828
貸倒引当金	△ 17,707	引当金	64,749
その他資産	5,766	賞与引当金	54,359
流動資産	14,071,879	法定福利費引当金	10,390
現金・預金	13,186,276	その他流動負債	742,661
未収金	675,380	繰延収益	11,495,494
貯蔵品	102,757	長期前受金	11,216,358
その他流動資産	107,466	建設仮勘定長期前受金	279,136
		（資本の部）	42,632,168
		資本金	30,997,867
		自己資本金	30,997,867
		剰余金	11,634,301
		資本剰余金	658,725
		利益剰余金	10,975,576
資産合計	73,176,518	負債・資本合計	73,176,518

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

##### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については、当該債権額から保証金等の回収見込額を控除した額を、破産更生債権等については、当該債務者に対する債権の合計額から保証金等の回収見込額を控除した額を、それぞれ計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

- |                     |               |
|---------------------|---------------|
| 1 有形固定資産に対する減価償却累計額 | 61,782,307 千円 |
| 2 長期前受金に対する収益化累計額   | 28,317,723 千円 |

### Ⅳ. セグメント情報の開示

単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略している。

### Ⅴ. 減損損失関連

該当なし

### Ⅵ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 2,710 千円 (2,710 千円)

1 年超 2,478 千円 (2,478 千円)

計 5,188 千円 (5,188 千円)

※ ( ) 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

#### 4 売買取引に準じた処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 48,831 千円 (48,831 千円)

1 年超 28,999 千円 (28,999 千円)

計 77,830 千円 (77,830 千円)

※ ( ) 内は長期継続契約 (地方自治法第 234 条の 3) によるリース取引に係る未経過リース料で、各年度の予算の範囲内で負担すべき未経過リース料

### Ⅶ. その他の注記

退職給付引当金の取崩し

平成 29 年度において、退職手当として 93,156 千円を支給することとなるため、退職給付引当金を同額取り崩す。

平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（平成29年3月31日）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
（資産の部）	73,924,471	（負債の部）	32,126,201
固定資産	56,520,747	固定負債	17,102,478
有形固定資産	53,590,001	企業債	16,138,025
土地	2,525,276	長期リース債務	61,146
その他有形固定資産	51,064,725	引当金	903,307
無形固定資産	919,791	退職給付引当金	903,307
地上権	541	流動負債	3,035,755
施設利用権	919,250	一年内償還予定企業債	1,057,608
投資その他の資産	2,010,955	短期リース債務	26,350
投資有価証券	2,000,000	未払金	1,146,828
出資金	5,000	引当金	61,414
破産更生債権等	17,896	賞与引当金	51,522
貸倒引当金	△ 17,707	法定福利費引当金	9,892
その他資産	5,766	その他流動負債	743,555
流動資産	17,403,724	繰延収益	11,987,968
現金・預金	16,517,621	長期前受金	11,852,384
未収金	675,380	建設仮勘定長期前受金	135,584
貯蔵品	103,257	（資本の部）	41,798,270
その他流動資産	107,466	資本金	30,997,867
		自己資本金	30,997,867
		剰余金	10,800,403
		資本剰余金	658,725
		利益剰余金	10,141,678
資産合計	73,924,471	負債・資本合計	73,924,471

平成28年度大阪広域水道企業団工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
営業費用	6,052,632	営業収益	7,106,568
原水費	1,303,799	給水収益	6,737,008
配水費	1,141,330	営業受託収益	29,438
総係費	521,435	その他営業収益	340,122
議会及び監査費	8,666	営業外収益	684,202
減価償却費	2,621,304	受取利息	6,556
資産減耗費	95,478	長期前受金戻入	667,827
固定資産保存費	32,874	雑収益	9,819
営業受託費用	27,124	特別利益	20,407
その他営業費用	300,622	その他特別利益	17,810
営業外費用	354,829	過年度損益修正益	2,597
支払利息及び 企業債取扱諸費	354,672		
雑支出	157		
特別損失	189		
過年度損益修正損	189		
予備費	70,000		
当年度純利益	1,333,527		
合 計	7,811,177	合 計	7,811,177